

地方創生1.0／2.0の比較表

年代	2015年から	2025年から
状況	人口と増減：1億2,709万人（▲14万人） 出生数：約100万人	人口と増減：1億2,359万人（▲60万人） 出生数：（2024年約68万人）
目指すもの 目標	少子高齢化への対応、人口の減少に歯止め、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による活力ある日本社会を維持	
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・地域経済縮小の克服 中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる 	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする 少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる 若者や女性にも選ばれる地方を創る
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合戦略の4つの柱 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少を押しとどめる前提での施策展開 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方での雇用の創出が中心 ▶ 情報通信は当時の技術を前提（ICT・ブロードバンド等） 2. 地方への新しいひとの流れをつくる <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る とともに、地域と地域を連携する <ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ▶ 地域連携は行政・生活サービス維持の観点 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本構想の政策パッケージの5本柱 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口減少局面でも稼げる地方を創る（新結合による高付加価値化） 3. 人や企業の地方分散 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト